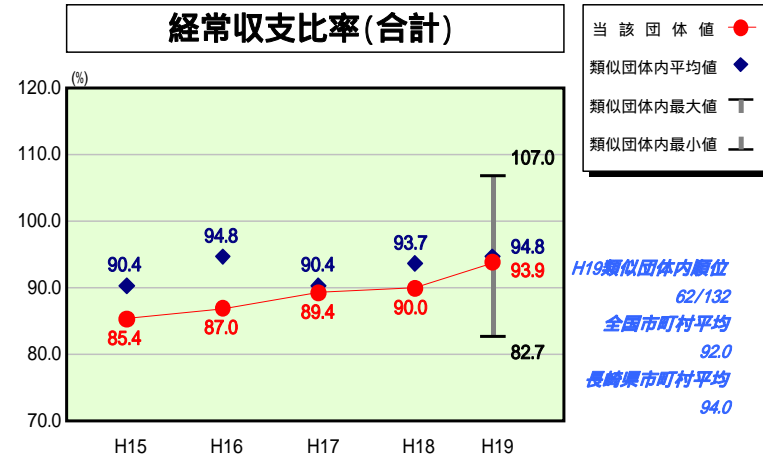
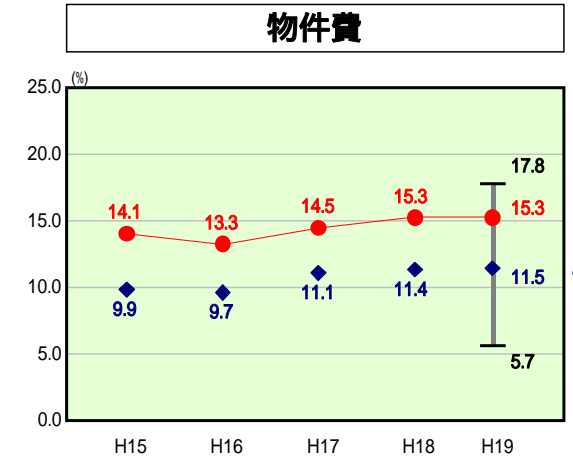
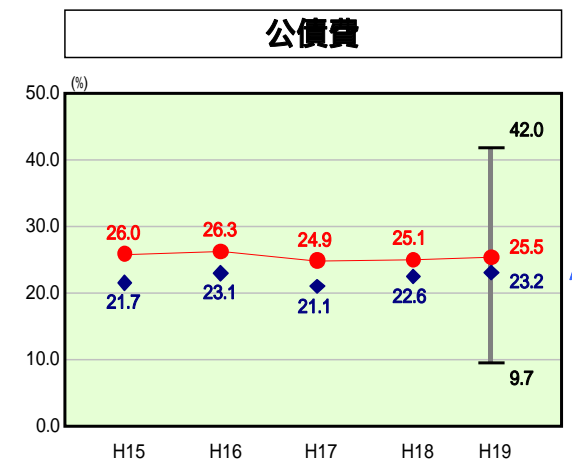
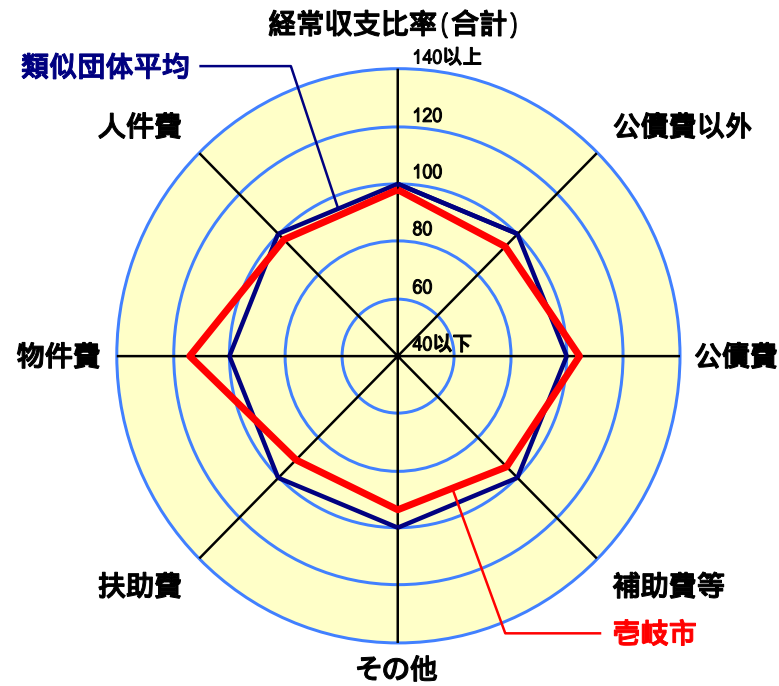
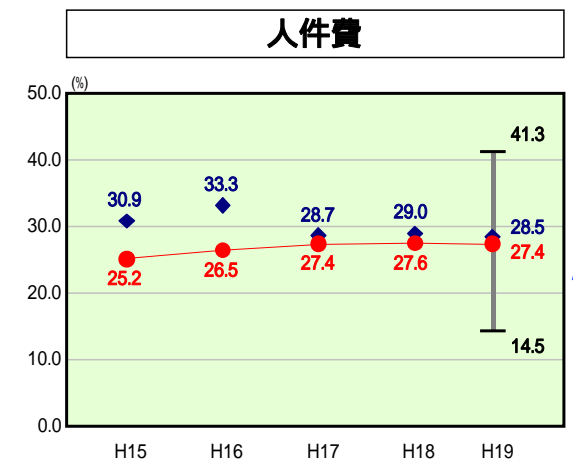
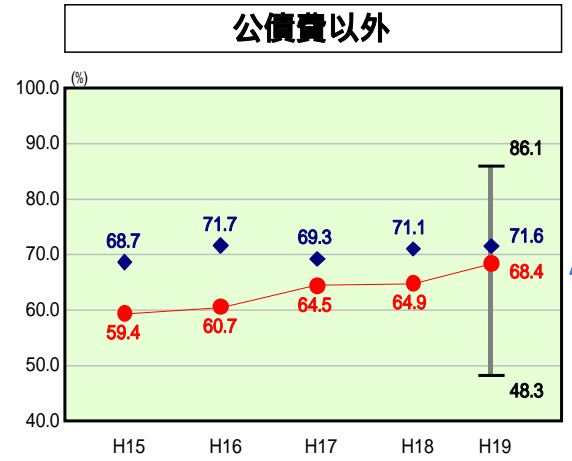


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	31,482人(H20.3.31現在)
面積	138.50 km ²
歳入総額	21,778,036千円
歳出総額	21,210,977千円
実質収支	439,976千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】……人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っており、集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善を図っていく。具体的には17～23年度までの7年間で正規職員100人削減(純減率15.3%)の目標値を設定して積極的に取り組んでいる。また、報酬・手当などの見直し・削減など実施しており、今後更に行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

【物件費】……物件費に係る経常収支比率が高い理由として、ごみ処理施設や尿処理施設、集会所など合併前の旧町において有していた複数の同種施設の管理運営を行っているためである。また、1島1自治体であり施設の広域化ができないことも要因に挙げられる。今後、施設の統廃合を進めコスト削減を図っていく必要がある。

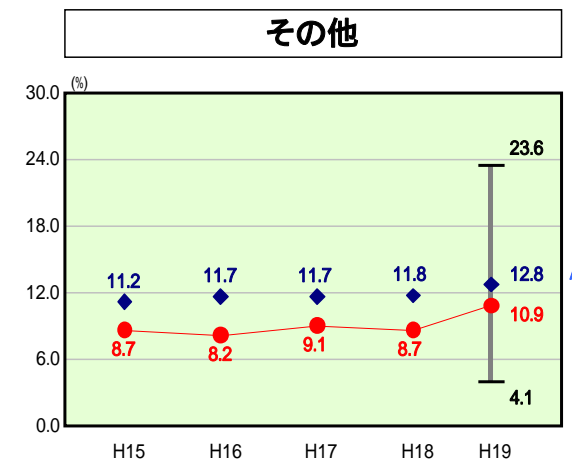
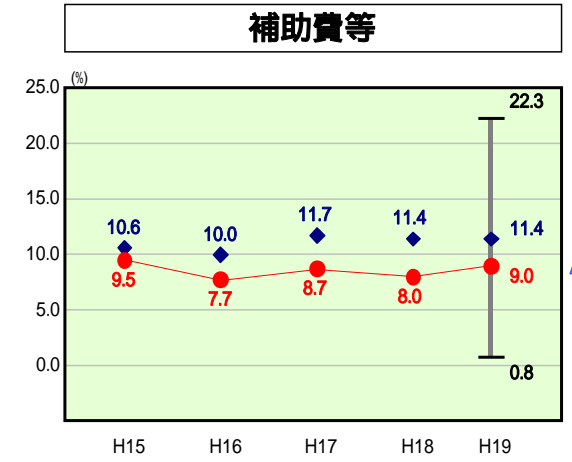
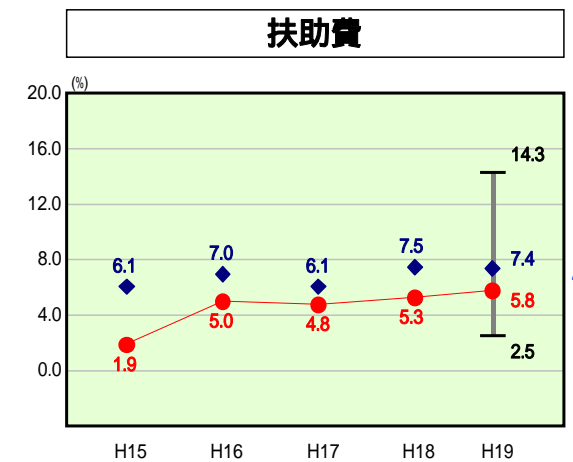
【扶助費】……扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、前年度と比べると若干増加している。これは児童手当や自立支援事業が増加したのが主な要因である。

【公債費】……地方債の元利償還金は前年度並みであるが、公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類する経費が増加しており、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。今後、合併特別事業債による廃棄物処理施設整備等の大型事業を控えており公債費負担の増加が懸念されることであるが、交付税措置のある有利な地方債の活用や繰上償還等により公債費負担の上昇を抑えつつも、財政健全化計画及び公営企業経営健全化計画等に則った健全な財政運営に努めていく。

【補助費等】……補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。17年度に補助金検討委員会を設置し、補助金等の整理合理化について提言を受け、18年度予算より反映させている。今後も公益性・必要性・妥当性・効果等について統一的な基準を設け、縮減・廃止等の方策について検討を行い、補助金総額の抑制を図る。

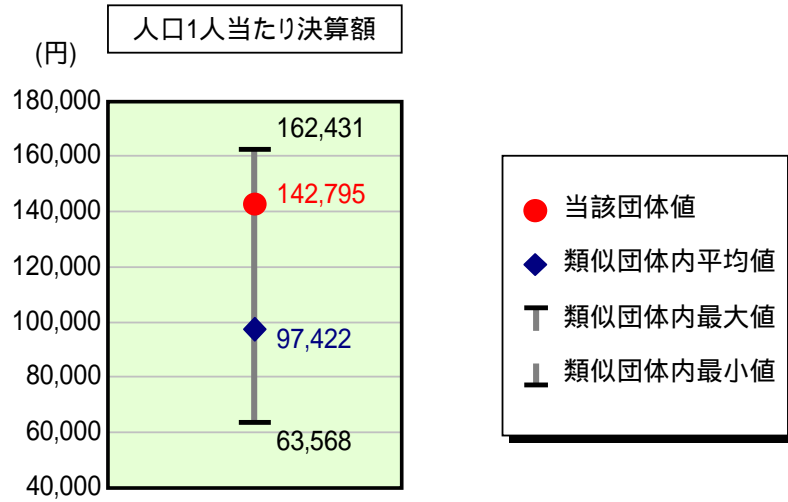
【その他】……主に繰上金があるが、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も独立採算の原則に基づき特別会計の経営努力や経費の節減を求め、基準外繰上金や繰上金に基づかない繰上金の抑制を図る。

【普通建設事業】……普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているがこれは合併特別事業の実施によるもので、合併特別事業が合併後10年間に限定されていることからこの期間内での着手が必然となり増加要因となっている。今後も合併特別事業債による大型事業を控えており、既存事業の休止により公債費比率の抑制や普通建設事業費の抑制に努める必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

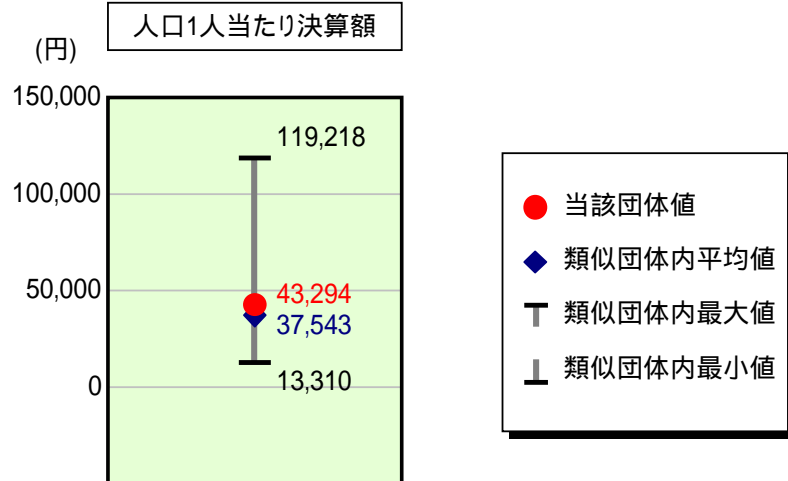
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,047,513	128,566	89,029	44.4
賃金(物件費)	210,233	6,678	4,561	46.4
一部事務組合負担金(補助費等)	26,377	838	9,909	91.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	297,533	9,451	465	1,932.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	209,432	6,652	3,488	90.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	99,069	3,147	1,823	72.6
退職金	394,673	12,536	11,853	5.8
合計	4,495,484	142,795	97,422	46.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.48	9.75	2.73
ラスパイレス指数	96.4	95.6	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

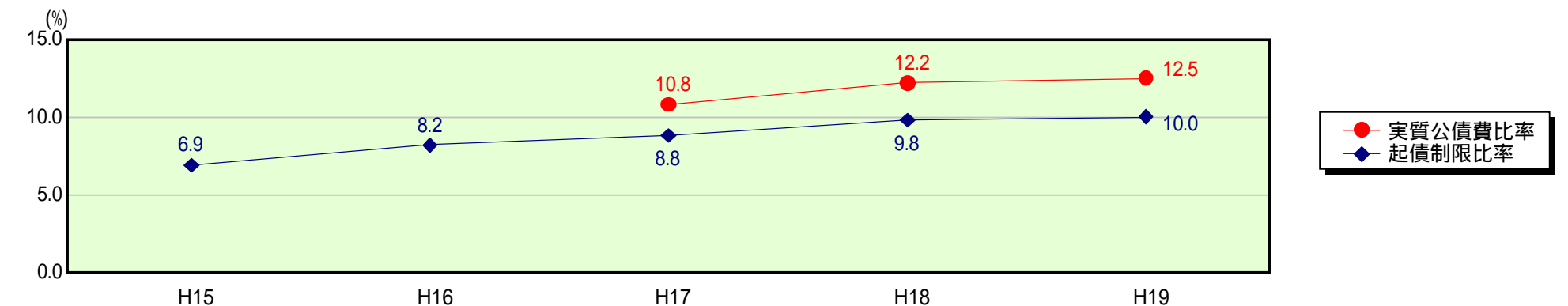


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,214,192	102,096	60,275	69.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	486,664	15,458	14,851	4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,562	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	16,483	524	2,366	77.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,115	67	39	71.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,356,487	74,852	44,584	67.9
合計	1,362,967	43,294	37,543	15.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

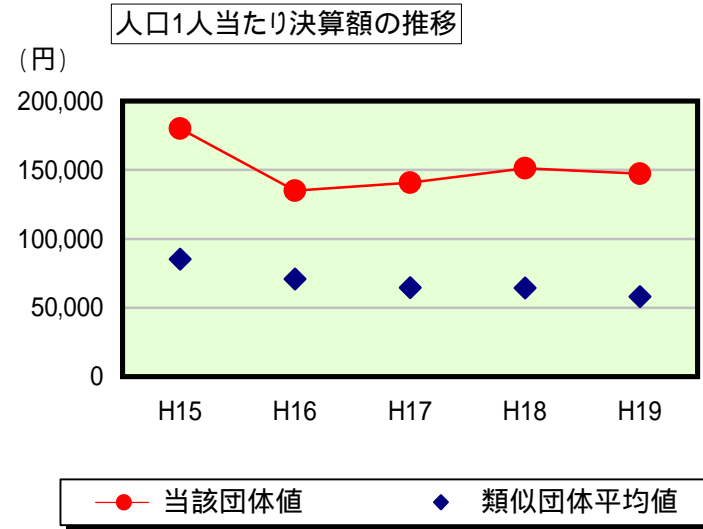
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 壱岐市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	5,985,795	180,100	-	85,361	-	-
うち単独分	3,862,870	116,225	-	44,217	-	-
H16	4,427,086	134,943	25.1	70,938	16.9	8.2
うち単独分	2,257,640	68,816	40.8	35,063	20.7	20.1
H17	4,571,746	140,834	4.4	64,690	8.8	13.2
うち単独分	2,259,532	69,605	1.1	39,427	12.4	11.3
H18	4,813,286	151,157	7.3	64,305	0.6	7.9
うち単独分	2,619,696	82,269	18.2	34,136	13.4	31.6
H19	4,636,551	147,276	2.6	58,137	9.6	7.0
うち単独分	1,849,935	58,762	28.6	29,406	13.9	14.7
過去5年間平均	4,886,893	150,862	3.2	68,686	7.2	4.0
うち単独分	2,569,935	79,135	10.0	36,450	7.1	2.9